2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社　南日本銀行　　上場取引所　福
コ ー ド 番 号　　8554　　URL　https://nangin.jp/
代　　表　　者　（役職名）　取締役頭取　（氏名）　田中　暁爾
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員総合企画部長　（氏名）　若松　丈　　TEL　099-226-1111

半期報告書提出予定日　　2026年11月20日　　配当支払開始予定日　　―
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,196	13.5	1,297	△7.8	841	△42.1
2026年３月期中間期	8,100	△4.8	1,407	△30.0	1,455	△3.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,107百万円（△60.9%）　2026年３月期中間期　2,833百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	101.58	62.75
2026年３月期中間期	178.04	83.05

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	868,544	45,025	5.1
2026年３月期	865,370	44,444	5.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　45,023百万円　　2026年３月期　44,442百万円

（注）「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	－	0.00	－	50.00	50.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	△34.9	1,500	△46.4	179.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,768,890株	2026年３月期	7,768,890株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	222,251株	2026年３月期	221,984株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,546,742株	2026年３月期中間期	7,757,557株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,068	13.8	1,286	△7.6	830	△42.4
2026年３月期中間期	7,962	△4.4	1,393	△29.9	1,442	△3.3

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	100.16
2026年３月期中間期	176.37

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	866,064	44,314	5.1
2026年３月期	862,956	43,714	5.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　44,314百万円　　2026年３月期　43,714百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	△34.2	1,500	△45.8	179.05

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〇種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（Ｂ種優先株式）

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2026年３月期	―		0	00	―		175	00	175	00
2027年３月期	―		0	00						
2027年３月期（予想）					―		175	00	175	00

【添付資料】

目次

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……２
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……２
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項
（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 ……２
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……２
３．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 ……３
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……４
（３）中間連結株主資本等変動計算書 ……６
（４）継続企業の前提に関する注記 ……８
４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表 ……９
（２）中間損益計算書 ……11
（３）中間株主資本等変動計算書 ……12

※2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び預け金利息の増加等により、前中間連結会計期間に比べ10億96百万円増加し、91億96百万円となりました。

経常費用は、預金利息、経費及び与信関係費用が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ12億５百万円増加し、78億98百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ１億10百万円減少し、12億97百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ６億14百万円減少し、８億41百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ31億74百万円増加し、8,685億44百万円となりました。

預金は、前連結会計年度末に比べ８億95百万円増加し、8,080億29百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ249億49百万円増加し、6,406億38百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ47億89百万円増加し、913億41百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

2026年５月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	150,372	123,611
金銭の信託	388	389
有価証券	86,552	91,341
貸出金	615,689	640,638
リース債権及びリース投資資産	1,750	1,800
その他資産	1,566	1,824
有形固定資産	11,271	11,273
無形固定資産	653	669
退職給付に係る資産	1,267	1,314
繰延税金資産	957	859
支払承諾見返	3,960	3,947
貸倒引当金	△9,060	△9,126
資産の部合計	865,370	868,544
負債の部		
預金	807,134	808,029
その他負債	8,033	9,744
睡眠預金払戻損失引当金	19	4
偶発損失引当金	620	634
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
支払承諾	3,960	3,947
負債の部合計	820,925	823,519
純資産の部		
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	23,029	23,344
自己株式	△245	△245
株主資本合計	41,327	41,641
その他有価証券評価差額金	272	568
土地再評価差額金	2,273	2,273
退職給付に係る調整累計額	569	539
その他の包括利益累計額合計	3,115	3,381
非支配株主持分	2	2
純資産の部合計	44,444	45,025
負債及び純資産の部合計	865,370	868,544

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	8,100	9,196
資金運用収益	6,920	8,009
（うち貸出金利息）	5,904	6,650
（うち有価証券利息配当金）	559	664
役務取引等収益	849	904
その他業務収益	37	3
その他経常収益	292	279
経常費用	6,693	7,898
資金調達費用	789	1,429
（うち預金利息）	764	1,404
役務取引等費用	838	942
その他業務費用	45	14
営業経費	4,874	5,011
その他経常費用	145	500
経常利益	1,407	1,297
特別利益	0	－
固定資産処分益	0	－
特別損失	22	3
固定資産処分損	1	3
減損損失	21	－
税金等調整前中間純利益	1,384	1,293
法人税、住民税及び事業税	100	476
法人税等調整額	△171	△23
法人税等合計	△71	452
中間純利益	1,455	841
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,455	841

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,455	841
その他の包括利益	1,377	266
その他有価証券評価差額金	1,375	295
退職給付に係る調整額	2	△29
中間包括利益	2,833	1,107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,833	1,107
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,351	5,191	20,648	△8	39,182
当中間期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する中間純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	1,035	△0	1,035
当中間期末残高	13,351	5,191	21,684	△9	40,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△671	2,273	△22	1,578	1	40,763
当中間期変動額						
剰余金の配当						△420
親会社株主に帰属する中間純利益						1,455
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,375	－	2	1,377	0	1,377
当中間期変動額合計	1,375	－	2	1,377	0	2,412
当中間期末残高	703	2,273	△20	2,956	1	43,176

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,351	5,191	23,029	△245	41,327
当中間期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する中間純利益			841		841
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	315	△0	314
当中間期末残高	13,351	5,191	23,344	△245	41,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272	2,273	569	3,115	2	44,444
当中間期変動額						
剰余金の配当						△526
親会社株主に帰属する中間純利益						841
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	295	－	△29	266	0	266
当中間期変動額合計	295	－	△29	266	0	580
当中間期末残高	568	2,273	539	3,381	2	45,025

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

４．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	150,372	123,611
金銭の信託	388	389
有価証券	86,577	91,366
貸出金	615,889	640,888
その他資産	1,014	1,244
その他の資産	1,014	1,244
有形固定資産	11,304	11,315
無形固定資産	652	668
前払年金費用	545	565
繰延税金資産	1,216	1,106
支払承諾見返	3,960	3,947
貸倒引当金	△8,967	△9,039
資産の部合計	862,956	866,064
負債の部		
預金	807,291	808,165
その他負債	6,085	7,803
未払法人税等	93	511
リース債務	79	85
資産除去債務	19	19
その他の負債	5,893	7,186
退職給付引当金	107	37
睡眠預金払戻損失引当金	19	4
偶発損失引当金	620	634
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
支払承諾	3,960	3,947
負債の部合計	819,242	821,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,204	5,204
資本準備金	4,250	4,250
その他資本剰余金	954	954
利益剰余金	22,857	23,161
利益準備金	1,649	1,754
その他利益剰余金	21,208	21,407
繰越利益剰余金	21,208	21,407
自己株式	△245	△245
株主資本合計	41,168	41,472
その他有価証券評価差額金	272	567
土地再評価差額金	2,273	2,273
評価・換算差額等合計	2,546	2,841
純資産の部合計	43,714	44,314
負債及び純資産の部合計	862,956	866,064

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	7,962	9,068
資金運用収益	6,795	7,887
（うち貸出金利息）	5,906	6,652
（うち有価証券利息配当金）	559	664
役務取引等収益	842	899
その他業務収益	37	3
その他経常収益	287	278
経常費用	6,569	7,781
資金調達費用	764	1,404
（うち預金利息）	764	1,404
役務取引等費用	838	941
その他業務費用	45	14
営業経費	4,779	4,913
その他経常費用	141	506
経常利益	1,393	1,286
特別利益	0	－
固定資産処分益	0	－
特別損失	22	3
固定資産処分損	1	3
減損損失	21	－
税引前中間純利益	1,371	1,282
法人税、住民税及び事業税	99	476
法人税等調整額	△171	△24
法人税等合計	△71	452
中間純利益	1,442	830

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,351	4,250	954	5,204	1,565	18,941	20,507
当中間期変動額							
剰余金の配当						△420	△420
中間純利益						1,442	1,442
利益準備金の積立					84	△84	－
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	84	938	1,022
当中間期末残高	13,351	4,250	954	5,204	1,649	19,880	21,529

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	39,054	△672	2,273	1,601	40,656
当中間期変動額						
剰余金の配当		△420				△420
中間純利益		1,442				1,442
利益準備金の積立		－				－
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,374	－	1,374	1,374
当中間期変動額合計	△0	1,022	1,374	－	1,374	2,397
当中間期末残高	△9	40,076	702	2,273	2,976	43,053

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	13,351	4,250	954	5,204	1,649	21,208	22,857
当中間期変動額							
剰余金の配当						△526	△526
中間純利益						830	830
利益準備金の積立					105	△105	－
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	105	199	304
当中間期末残高	13,351	4,250	954	5,204	1,754	21,407	23,161

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△245	41,168	272	2,273	2,546	43,714
当中間期変動額						
剰余金の配当		△526				△526
中間純利益		830				830
利益準備金の積立		－				－
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			295	－	295	295
当中間期変動額合計	△0	304	295	－	295	599
当中間期末残高	△245	41,472	567	2,273	2,841	44,314

2027年３月期
第２四半期（中間期）決算説明資料

話せるところ　頼れるところ

南日本銀行

目　　次

Ⅰ　2027年３月期第２四半期（中間期）決算

1. 損益の状況	単体	----------	2
2. 資産・負債の状況			
(1) 貸出金	単体	----------	3
(2) 預金	単体	----------	3
(3) 有価証券	単体	----------	4
3. 預り資産残高	単体	----------	4
4. 不良債権の状況	単体	----------	5
5. 自己資本比率の状況	単体	----------	5

Ⅱ　2027年３月期第２四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況（単体）	単体	----------	6
2. 損益状況（連結）	連結	----------	7
3. 業務純益	単体	----------	8
4. 利鞘	単体	----------	8
5. 有価証券関係損益			
(1) 国債等債券損益	単体	----------	8
(2) 株式等損益	単体	----------	8
6. 自己資本比率	単体・連結	----------	9
7. ＲＯＥ	単体	----------	9

Ⅲ　貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単体・連結	----------	10
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	----------	11
3. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	----------	11
4. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	----------	11
5. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単体・連結	----------	12
6. 自己査定結果	単体	----------	12
7. 不良債権関連			
(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単体	----------	13
(2) 最終処理と新規発生	単体	----------	13
8. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	----------	14
(2) 業種別リスク管理債権	単体	----------	14
(3) 消費者ローン残高	単体	----------	14
(4) 中小企業等に対する貸出金	単体	----------	14
9. 預金・貸出金の残高等			
(1) 預金、貸出金の残高・平残	単体	----------	15
(2) 預金の種類別内訳（平均残高）	単体	----------	15

Ⅳ　その他

1. 役職員数及び店舗数			
(1) 役職員数	単体	----------	15
(2) 店舗数	単体	----------	15
2. 業績等予想	単体	----------	15
3. 有価証券の評価損益	連結	----------	16

Ⅰ．2027年3月期第2四半期(中間期)決算

1．損益の状況(単体)

〇コア業務粗利益

預金(支払)利息は増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金等が増加したことなどから、コア業務粗利益は、前年同期比4億6百万円増加し、64億41百万円となりました。

〇コア業務純益

経費は前年同期比1億80百万円増加したものの、コア業務粗利益が増加したことなどから、コア業務純益は、前年同期比2億26百万円増加し、14億87百万円となりました。

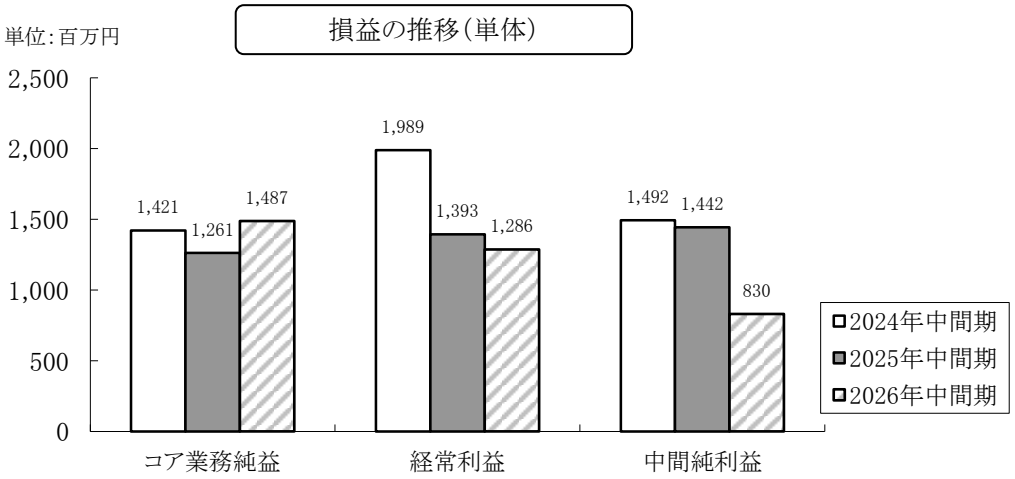
〇経常利益・中間純利益

経常利益については、前年同期比1億7百万円減少し、12億86百万円となりました。
また、中間純利益は、前年同期比6億12百万円減少し、8億30百万円となりました。

（単位:百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
経常収益	9,068	1,106	7,962
コア業務粗利益	**6,441**	**406**	**6,035**
資金利益	6,483	452	6,031
（うち貸出金利息）	6,652	746	5,906
役務取引等利益	△ 42	△ 45	3
その他業務利益	△ 11	△ 4	△ 7
（うち国債等債券損益）	△ 11	△ 4	△ 7
経費	4,953	180	4,773
人件費	2,826	101	2,725
物件費	1,809	54	1,755
税金	317	25	292
コア業務純益	**1,487**	**226**	**1,261**
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,431	170	1,261
一般貸倒引当金繰入額 ①	139	139	―
業務純益	**1,336**	**82**	**1,254**
臨時損益	△ 49	△ 188	139
不良債権処理額 ②	247	138	109
貸倒引当金戻入益 ③	―	△ 2	2
株式関係損益	156	△ 23	179
その他の臨時損益	41	△ 26	67
経常利益	**1,286**	**△ 107**	**1,393**
特別損益	△ 3	19	△ 22
税引前中間純利益	1,282	△ 89	1,371
法人税等合計	452	523	△ 71
中間純利益	**830**	**△ 612**	**1,442**

与信関係費用（① ＋ ② － ③）	386	279	107



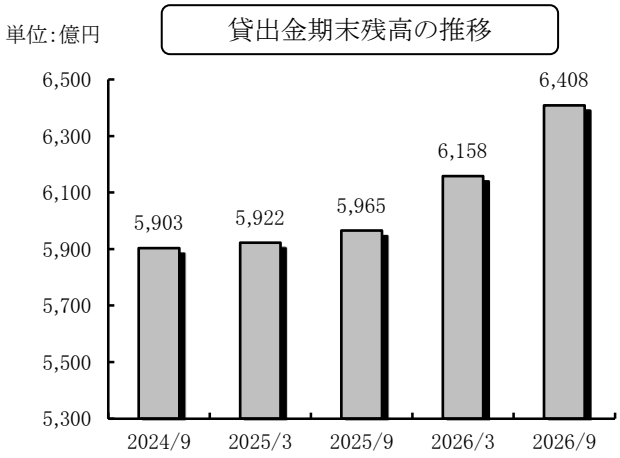
２．資産・負債の状況（単体）

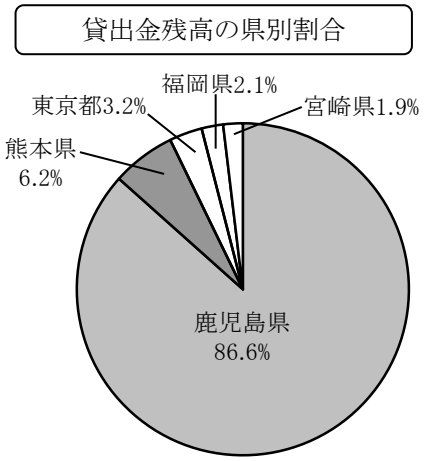
(1)貸出金

貸出金（期末残高）は、中小企業貸出の増加等により、2026年3月末比 249億99百万円増加し、6,408億88百万円となりました。また、貸出金（平均残高）につきましても2026年3月末比 234億円増加し、6,233億86百万円となりました。

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸出金（期末残高）	640,888	24,999	44,350	615,889	596,538
中小企業貸出	411,861	9,785	15,652	402,076	396,209
消費者ローン	155,349	3,898	7,519	151,451	147,830
うち住宅ローン	126,628	3,825	7,237	122,803	119,391
うち個人ローン	28,720	72	281	28,648	28,439
その他	73,677	11,316	21,179	62,361	52,498
貸出金（平均残高）	623,386	23,400	31,531	599,986	591,855



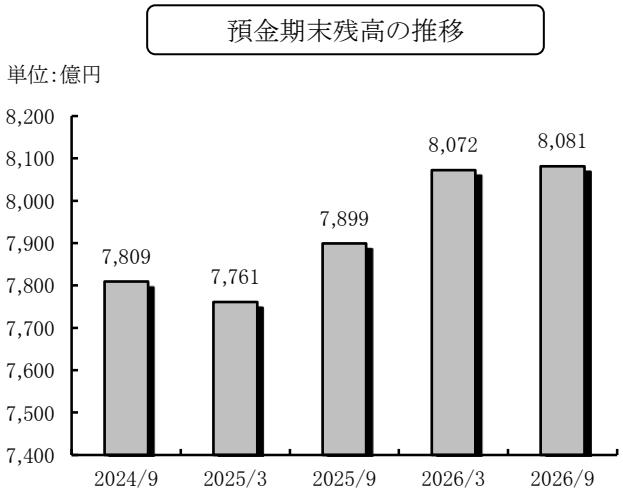


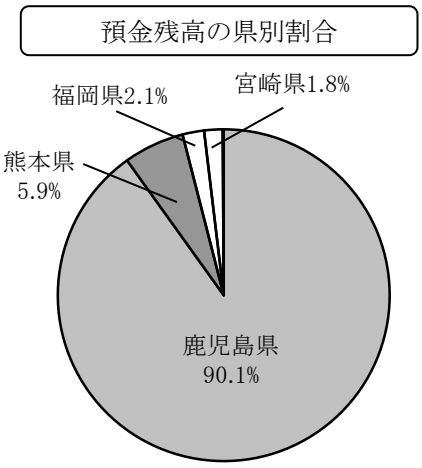
(2)預金

預金（期末残高）は、法人預金が増加したことにより、2026年3月末比 8億74百万円増加し、8,081億65百万円となりました。また、預金（平均残高）につきましても2026年3月末比 170億15百万円増加し、8,097億68百万円となりました。

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
預金（期末残高）	808,165	874	18,171	807,291	789,994
個人預金	537,335	△ 4,866	△ 2,009	542,201	539,344
法人預金	228,014	6,125	11,132	221,889	216,882
その他	42,814	△ 387	9,048	43,201	33,766
預金（平均残高）	809,768	17,015	20,619	792,753	789,149





(3)有価証券(単体)

有価証券は、国債や株式の増加等により、2026年3月末比 47億89百万円増加し、913億66百万円となりました。
その他有価証券評価差額は、2026年3月末比 4億30百万円増加し、6億88百万円の評価益となりました。

○有価証券残高 （単位:百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
国債	31,822	3,577	5,063	28,245	26,759
地方債	28,407	464	△ 670	27,943	29,077
社債	8,692	△ 156	△ 2,362	8,848	11,054
株式	11,483	1,677	2,440	9,806	9,043
その他の証券	10,960	△ 773	△ 382	11,733	11,342
合計	91,366	4,789	4,089	86,577	87,277

○その他有価証券評価差額 （単位:百万円）

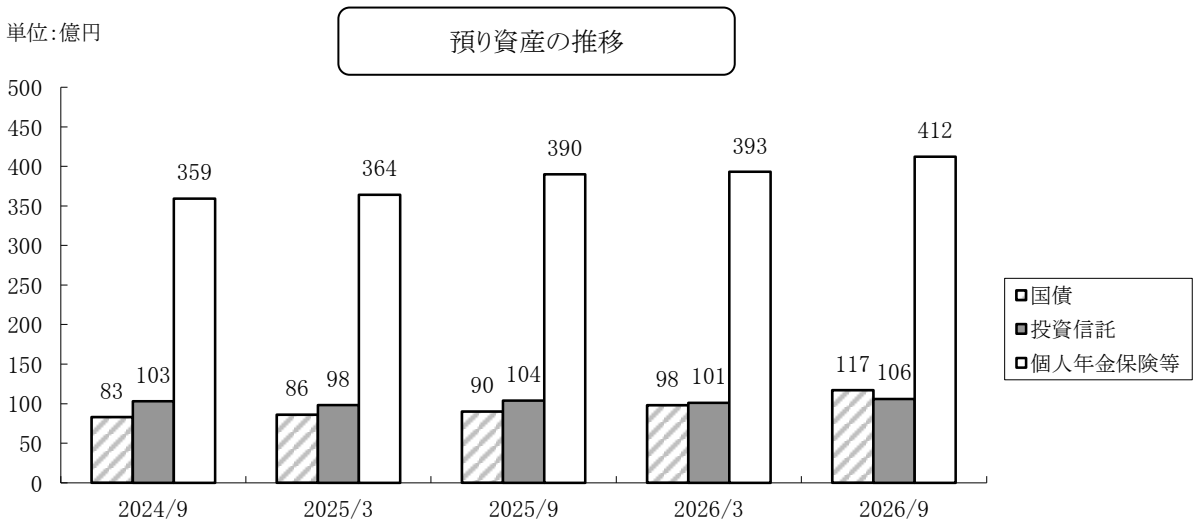
	2026年9月末				2026年3月末	2025年9月末
	時価	評価差額	2026年3月末比	2025年9月末比	評価差額	評価差額
株式	10,352	5,823	1,623	2,545	4,200	3,278
債券	68,029	△ 4,554	△ 1,074	△ 2,372	△ 3,480	△ 2,182
国債	31,822	△ 1,604	△ 426	△ 946	△ 1,178	△ 658
地方債	28,407	△ 2,550	△ 595	△ 1,328	△ 1,955	△ 1,222
社債	7,799	△ 400	△ 54	△ 99	△ 346	△ 301
その他	10,336	△ 580	△ 118	△ 374	△ 462	△ 206
合計	88,718	688	430	△ 201	258	889

3. 預り資産残高(単体)

預り資産は、個人年金保険等の増加により、2026年3月末比 43億66百万円増加し、637億20百万円となりました。

（単位:百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
預り資産	63,720	4,366	5,118	59,354	58,602
個人年金保険等	41,246	1,943	2,208	39,303	39,038
投資信託	10,690	538	192	10,152	10,498
国債	11,783	1,885	2,718	9,898	9,065



４．不良債権の状況（単体）

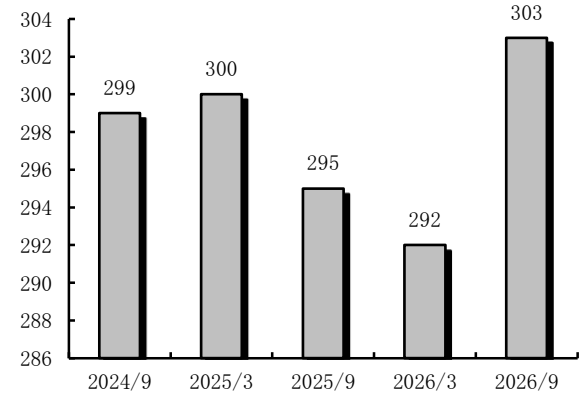
2026年9月末の金融再生法開示債権は、2026年3月末比 10億35百万円増加し、303億5百万円となりました。
なお、78.66%にあたる238億40百万円については担保・保証や貸倒引当金で保全を行っております。
部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.25%となります。

＜部分直接償却前＞

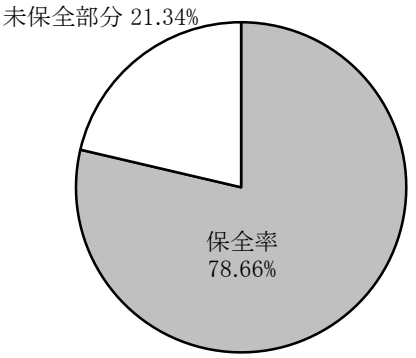
（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
金融再生法開示債権	30,305	1,035	736	29,270	29,569
破産更生等債権	5,787	△ 155	△ 1,392	5,942	7,179
危険債権	17,871	317	1,296	17,554	16,575
要管理債権	6,646	874	832	5,772	5,814
正常債権	615,904	24,113	44,009	591,791	571,895
総与信額	646,210	25,148	44,745	621,062	601,465
開示債権比率	4.68%	△ 0.03%	△ 0.23%	4.71%	4.91%
保全率	78.66%	△ 0.98%	△ 2.39%	79.64%	81.05%

金融再生法開示債権の推移



2026年9月末の保全状況



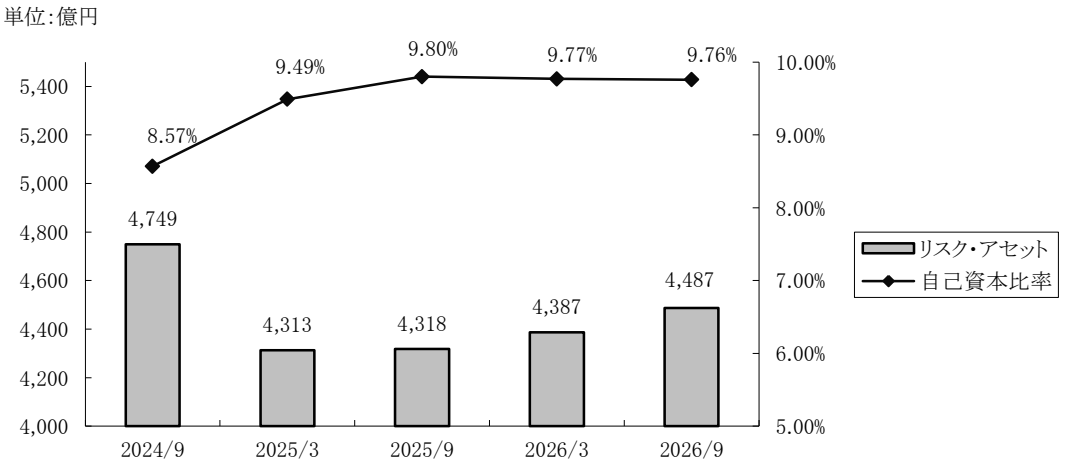
５．自己資本比率の状況（単体）

自己資本比率は、2026年3月末比0.01ポイント低下し、9.76%となりました。

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
自己資本比率	9.76%	△ 0.01%	△ 0.04%	9.77%	9.80%
単体における自己資本の額	43,836	956	1,496	42,880	42,340
リスク・アセットの額	448,742	9,973	16,924	438,769	431,818

自己資本比率の推移



Ⅱ　2027年３月期第２四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況[単体]

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
業務粗利益	6,429	402	6,027
（除く国債等債券損益）	6,441	406	6,035
国内業務粗利益	6,429	402	6,027
資金利益	6,483	452	6,031
役務取引等利益	△ 42	△ 45	3
その他業務利益	△ 11	△ 4	△ 7
（うち国債等債券損益）	△ 11	△ 4	△ 7
国際業務粗利益	－	△ 0	0
資金利益	－	0	△ 0
役務取引等利益	－	－	－
その他業務利益	－	△ 0	0
（うち国債等債券損益）	－	－	－
経費（除く臨時処理分）	4,953	180	4,773
人件費	2,826	101	2,725
物件費	1,809	54	1,755
税金	317	25	292
実質業務純益※	1,475	221	1,254
コア業務純益	1,487	226	1,261
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,431	170	1,261
一般貸倒引当金繰入額	139	139	－
業務純益	1,336	82	1,254
うち国債等債券損益	△ 11	△ 4	△ 7
臨時損益	△ 49	△ 188	139
不良債権処理額	247	138	109
個別貸倒引当金純繰入額	156	156	－
偶発損失引当金繰入額	91	△ 18	109
貸倒引当金戻入益	－	△ 2	2
償却債権取立益	0	△ 0	0
株式等関係損益	156	△ 23	179
株式等売却益	257	55	202
株式等売却損	101	78	23
株式等償却	－	－	－
その他臨時損益	41	△ 26	67
経常利益	1,286	△ 107	1,393
特別損益	△ 3	19	△ 22
固定資産処分損益	△ 3	△ 2	△ 1
固定資産処分益	－	△ 0	0
固定資産処分損	3	2	1
減損損失	－	△ 21	21
税引前中間純利益	1,282	△ 89	1,371
法人税、住民税及び事業税	476	377	99
法人税等調整額	△ 24	147	△ 171
法人税等合計	452	523	△ 71
中間純利益	830	△ 612	1,442

※実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益

2. 損益状況[連結]

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
連結業務粗利益	6,531	396	6,135
資金利益	6,580	448	6,132
役務取引等利益	△ 37	△ 47	10
その他業務利益	△ 11	△ 4	△ 7
営業経費	5,011	137	4,874
貸倒償却引当費用	380	271	109
個別貸倒引当金純繰入額	149	149	－
一般貸倒引当金繰入額	139	139	－
偶発損失引当金繰入額	91	△ 18	109
貸倒引当金戻入益	－	△ 6	6
株式等関係損益	156	△ 23	179
持分法による投資損益	0	0	0
その他損益	2	△ 74	76
経常利益	1,297	△ 110	1,407
特別損益	△ 3	19	△ 22
税金等調整前中間純利益	1,293	△ 91	1,384
法人税、住民税及び事業税	476	376	100
法人税等調整額	△ 23	148	△ 171
法人税等合計	452	523	△ 71
中間純利益	841	△ 614	1,455
非支配株主に帰属する中間純利益	0	△ 0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	841	△ 614	1,455

（参考）

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
連結業務純益	1,339	73	1,266

（連結対象会社数）

（単位：社）

	2026年9月末	2025年9月末比	2025年9月末
連結子会社数	2	－	2
持分法適用会社数	1	－	1

3.業務純益［単体］

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,475	221	1,254
職員一人当たり（千円）	2,291	298	1,993
業務純益	1,336	82	1,254
職員一人当たり（千円）	2,075	82	1,993

4.利鞘[単体]

（単位：%）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
資金運用利回(A)	1.87	0.21	1.66
貸出金利回	2.12	0.13	1.99
有価証券利回	1.51	0.27	1.24
資金調達原価(B)	1.56	0.16	1.40
預金等利回	0.34	0.15	0.19
総資金利鞘(A)-(B)	0.31	0.05	0.26

利鞘（国内部門）

（単位：%）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
資金運用利回(A)	1.87	0.21	1.66
貸出金利回	2.12	0.13	1.99
有価証券利回	1.51	0.27	1.24
資金調達原価(B)	1.56	0.17	1.39
預金等利回	0.34	0.15	0.19
総資金利鞘(A)-(B)	0.31	0.04	0.27

5.有価証券関係損益[単体]

(1) 国債等債券損益

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
国債等債券損益	△ 11	△ 4	△ 7
売却益	3	△ 34	37
償還益	―	―	―
売却損	14	△ 31	45
償還損	―	―	―
償却	―	―	―

(2) 株式等損益

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
株式等損益	156	△ 23	179
売却益	257	55	202
売却損	101	78	23
償却	―	―	―

6. 自己資本比率

［単体］

（単位：百万円、％）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
自己資本比率	9.76	△ 0.01	△ 0.04	9.77	9.80
単体における自己資本の額	43,836	956	1,496	42,880	42,340
リスク・アセットの額	448,742	9,973	16,924	438,769	431,818
単体所要自己資本額	17,949	399	677	17,550	17,272

［連結］

（単位：百万円、％）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
自己資本比率	9.76	△ 0.06	△ 0.03	9.82	9.79
連結における自己資本の額	44,035	925	1,468	43,110	42,567
リスク・アセットの額	450,893	11,941	16,469	438,952	434,424
連結所要自己資本額	18,035	477	659	17,558	17,376

7. ＲＯＥ［単体］

（単位：％）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
業務純益ベース	6.05	0.16	0.08	5.89	5.97
当期（中間）純利益ベース	3.76	△ 2.80	△ 3.11	6.56	6.87

Ⅲ　貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

［単体］

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,787	△ 155	△ 1,392	5,942	7,179
危険債権	17,871	317	1,296	17,554	16,575
要管理債権	6,646	874	832	5,772	5,814
三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	6,646	874	832	5,772	5,814
合計（A）	30,305	1,035	736	29,270	29,569
正常債権	615,904	24,113	44,009	591,791	571,895
総与信（B）	646,210	25,148	44,745	621,062	601,465
開示債権比率（A）/（B）	4.68%	△0.03%	△0.23%	4.71%	4.91%

（単位：%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.89	△ 0.06	△ 0.30	0.95	1.19
	危険債権	2.76	△ 0.06	0.01	2.82	2.75
	要管理債権	1.02	0.10	0.06	0.92	0.96
	三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	1.02	0.10	0.06	0.92	0.96

［連結］

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,787	△ 155	△ 1,392	5,942	7,179
危険債権	17,871	317	1,296	17,554	16,575
要管理債権	6,646	874	832	5,772	5,814
三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	6,646	874	832	5,772	5,814
合計（A）	30,305	1,035	736	29,270	29,569
正常債権	615,654	24,063	43,959	591,591	571,695
総与信（B）	645,960	25,098	44,695	620,862	601,265
開示債権比率（A）/（B）	4.69%	△0.02%	△0.22%	4.71%	4.91%

（単位：%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.89	△ 0.06	△ 0.30	0.95	1.19
	危険債権	2.76	△ 0.06	0.01	2.82	2.75
	要管理債権	1.02	0.10	0.06	0.92	0.96
	三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	1.02	0.10	0.06	0.92	0.96

2. 金融再生法開示債権の保全状況

［単体］

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
保全額（C）	23,840	529	△ 126	23,311	23,966
貸倒引当金	7,734	△ 72	△ 744	7,806	8,478
担保保証等	16,105	601	617	15,504	15,488

（単位：%）

保全率（C）/（A）	78.66	△ 0.98	△ 2.39	79.64	81.05

［連結］

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
保全額（C）	23,840	529	△ 126	23,311	23,966
貸倒引当金	7,734	△ 72	△ 744	7,806	8,478
担保保証等	16,105	601	617	15,504	15,488

（単位：%）

保全率（C）/（A）	78.66	△ 0.98	△ 2.39	79.64	81.05

3. 貸倒引当金等の状況

［単体］

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	9,002	72	△ 472	8,930	9,474
一般貸倒引当金	3,211	139	167	3,072	3,044
個別貸倒引当金	5,791	△ 67	△ 638	5,858	6,429

［連結］

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	9,001	72	△ 472	8,929	9,473
一般貸倒引当金	3,210	139	167	3,071	3,043
個別貸倒引当金	5,791	△ 67	△ 638	5,858	6,429

4. リスク管理債権に対する引当率

［単体］

（単位：%）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
引当率	29.70	△ 0.80	△ 2.34	30.50	32.04

［連結］

（単位：%）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
引当率	29.70	△ 0.80	△ 2.33	30.50	32.03

5.個別貸倒引当金対象債権の状況

［単体］　2026年9月末　（単位：百万円、％）

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
自己査定区分	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信残高(A)	624	5,163	17,871	23,658
担保等による保全額(B)	235	2,380	12,268	14,884
回収懸念額(C)＝(A)-(B)	388	2,782	5,602	8,774
個別貸倒引当金等残高(D)	388	2,782	2,619	5,791
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	46.75	66.00

［単体］　2026年3月末　（単位：百万円、％）

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
自己査定区分	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信残高(A)	308	5,634	17,554	23,497
担保等による保全額(B)	163	2,724	11,553	14,442
回収懸念額(C)＝(A)-(B)	145	2,909	6,000	9,055
個別貸倒引当金等残高(D)	145	2,909	2,803	5,858
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	46.72	64.69

6.自己査定結果

［単体］　（単位：百万円、％）

	2026年9月末				2026年3月末	2025年9月末
		構成比率	2026年3月末比	2025年9月末比		
総与信残高	646,210	100.00	25,148	44,745	621,062	601,465
非分類額	473,146	73.21	25,773	38,264	447,373	434,882
分類額合計	173,064	26.78	△ 624	6,482	173,688	166,582
Ⅱ分類	170,080	26.31	△ 411	6,266	170,491	163,814
Ⅲ分類	2,983	0.46	△ 214	215	3,197	2,768
Ⅳ分類	―	―	―	―	―	―

7. 不良債権関連

(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率［単体］

（単位：百万円）

	2026年9月末		2026年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先債権	未保全部分の100%	388	未保全部分の100%	145
実質破綻先債権	未保全部分の100%	2,782	未保全部分の100%	2,909
破綻懸念先債権	未保全部分の46.75%	2,619	未保全部分の46.72%	2,803
要管理債権	債権額の7.76%	2,022	債権額の8.69%	2,020
その他要注意債権	債権額の0.52%	1,039	債権額の0.45%	910
正常先債権	債権額の0.04%	149	債権額の0.04%	141

(2) 最終処理と新規発生［単体］

①残高

（単位：百万円）

	2026年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	2026年9月末	
						増減
破産更生等債権	5,942	488	1,043	400	5,787	△ 155
危険債権	17,554	2,174	1,458	△ 400	17,871	317
計	23,497	2,663	2,502	－	23,658	161

②オフバランス化の内訳

（単位：百万円）

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期	2026年3月期
清算型処理	－	－	－	－
再建型処理	－	－	－	－
債権流動化	217	△ 595	812	893
直接償却	5	△ 25	30	961
その他	2,279	141	2,138	5,183
回収・返済	2,138	153	1,985	3,737
業況改善	141	△ 11	152	1,445
合計	2,502	△ 479	2,981	7,037

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金［単体］

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸出金合計	640,888	24,999	44,350	615,889	596,538
製造業	29,180	2,596	4,518	26,584	24,662
農業、林業	6,844	229	310	6,615	6,534
漁業	1,985	27	92	1,958	1,893
鉱業、採石業、砂利採取業	93	△ 13	△ 22	106	115
建設業	46,774	970	2,820	45,804	43,954
電気、ガス、熱供給、水道業	7,201	△ 521	△ 683	7,722	7,884
情報通信業	2,052	234	170	1,818	1,882
運輸業、郵便業	14,994	259	△ 242	14,735	15,236
卸売業、小売業	61,147	3,923	4,426	57,224	56,721
金融業・保険業	19,850	6,223	8,856	13,627	10,994
不動産業、物品賃貸業	146,431	3,616	6,206	142,815	140,225
その他の各種サービス業	99,191	△ 2,253	△ 3,218	101,444	102,409
地方公共団体	43,887	4,823	11,543	39,064	32,344
その他	161,250	4,887	9,573	156,363	151,677

(2) 業種別リスク管理債権［単体］

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸出金合計	30,305	1,035	736	29,270	29,569
製造業	3,451	19	△ 424	3,432	3,875
農業、林業	931	40	△ 65	891	996
漁業	372	△ 9	△ 17	381	389
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	3,531	483	905	3,048	2,626
電気、ガス、熱供給、水道業	449	△ 141	400	590	49
情報通信業	15	△ 8	△ 9	23	24
運輸業、郵便業	239	△ 152	△ 214	391	453
卸売業、小売業	4,863	△ 110	△ 209	4,973	5,072
金融業・保険業	33	△ 2	△ 970	35	1,003
不動産業、物品賃貸業	6,004	3,422	3,517	2,582	2,487
その他の各種サービス業	7,545	△ 2,666	△ 2,354	10,211	9,899
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	2,866	159	176	2,707	2,690

(3) 消費者ローン残高[単体]

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
消費者ローン残高	155,349	3,898	7,519	151,451	147,830
うち住宅ローン残高	126,628	3,825	7,237	122,803	119,391
うちその他ローン残高	28,720	72	281	28,648	28,439

(4) 中小企業等に対する貸出金[単体]

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
中小企業等向け貸出残高	567,211	13,683	23,171	553,528	544,040
中小企業等向け貸出比率	88.50%	△1.37%	△2.69%	89.87%	91.19%

9. 預金・貸出金の残高等

（1）預金、貸出金の残高・平残［単体］

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
預金	（末　残）	808,165	874	18,171	807,291	789,994
	（平　残）	809,768	17,015	20,619	792,753	789,149
貸出金	（末　残）	640,888	24,999	44,350	615,889	596,538
	（平　残）	623,386	23,400	31,531	599,986	591,855

（2）預金の種類別内訳（平均残高）［単体］

（単位：百万円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
総預金		809,768	17,015	20,619	792,753	789,149
流動性預金		444,657	5,358	2,897	439,299	441,760
	法人預金	147,540	4,082	2,103	143,458	145,437
	個人預金	293,960	1,073	684	292,887	293,276
	公金預金	2,170	103	63	2,067	2,107
	金融機関預金	985	99	46	886	939
定期性預金		365,110	11,656	17,722	353,454	347,388
	法人預金	77,733	3,962	4,789	73,771	72,944
	個人預金	247,345	△ 1,501	1,102	248,846	246,243
	公金預金	40,010	9,189	11,824	30,821	28,186
	金融機関預金	20	5	7	15	13

Ⅳ　その他

1. 役職員数及び店舗数

（1）役職員数［単体］

（単位：人）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
役員数	15	2	2	13	13
職員数	636	37	19	599	617

（2）店舗数［単体］

（単位：店）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
本支店	61	－	－	61	61
出張所	3	－	－	3	3

2. 業績等予想

［単体］

（単位：百万円）

	2027年3月期 予想	2026年3月期比	2026年3月期 実績
経常利益	1,900	△ 990	2,890
当期純利益	1,500	△ 1,270	2,770
業務純益	2,400	△ 85	2,485
コア業務純益	2,700	186	2,514
与信関係費用	1,000	359	641

3. 有価証券の評価損益［連結］

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末			2025年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
社　　債	892	875	△ 17	794	781	△ 13	656	646	△ 10
合　　計	892	875	△ 17	794	781	△ 13	656	646	△ 10

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末			2025年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株　　式	4,530	10,354	5,823	4,476	8,677	4,200	4,636	7,914	3,278
債　　券	72,584	68,029	△ 4,554	67,723	64,242	△ 3,480	68,416	66,234	△ 2,182
国　　債	33,427	31,822	△ 1,604	29,424	28,245	△ 1,178	27,418	26,759	△ 658
地 方 債	30,957	28,407	△ 2,550	29,899	27,943	△ 1,955	30,299	29,077	△ 1,222
社　　債	8,199	7,799	△ 400	8,399	8,053	△ 346	10,699	10,398	△ 301
そ の 他	10,917	10,336	△ 580	11,556	11,094	△ 462	11,051	10,844	△ 206
合　　計	88,031	88,720	688	83,756	84,014	258	84,104	84,994	890

2027年3月期
第2四半期(中間期)
決算ダイジェスト

2026年11月11日(水)

話せるところ　頼れるところ
南日本銀行

目次　決算概要【単体】

1. 2026年9月期　決算サマリー　・・・2ページ

2. 資金利益の状況　・・・3ページ

3. 経費の状況　・・・4ページ

4. 貸出金の状況　・・・5ページ

5. 預金の状況　・・・6ページ

6. 与信関係費用と不良債権の状況　・・・7ページ

7. 自己資本比率の状況　・・・8ページ

8. 当行のトピックス　・・・9ページ～

1. 2026年9月期 決算サマリー 【単体】

主要財務計数

（単位：百万円）

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
経常収益	9,068	1,106	7,962
コア業務粗利益	6,441	406	6,035
資金利益	6,483	452	6,031
うち貸出金利息	6,652	746	5,906
役務取引等利益	△42	△45	3
経費	4,953	180	4,773
コア業務純益	1,487	226	1,261
業務純益	1,336	82	1,254
経常利益	1,286	△107	1,393
特別損益	△3	19	△22
法人税等合計	452	523	△71
中間純利益	830	△612	1,442
与信関係費用	386	279	107
自己資本比率	9.76%	△0.04%	9.80%

経常収益

- 貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加により、前年比11億6百万円の増加
- 2期ぶりの増収（連結：2期ぶりの増収）

コア業務純益

- 預金（支払）利息や経費は増加したものの、貸出金利息等が増加したことにより前年比2億26百万円の増加

中間純利益

- コア業務純益は増加したものの、与信関係費用や法人税等の増加により、前年比6億12百万円の減少
- 2期連続の減益（連結：2期連続の減益）

与信関係費用

- 貸倒引当金の増加により、前年比2億79百万円の増加

自己資本比率

- 前年比0.04ポイント低下

2. 資金利益の状況 【単体】

損益

（単位：百万円）

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期	2024年9月期
資金利益	6,483	452	6,031	6,110
資金運用収益	7,887	1,092	6,795	6,242
貸出金利息	6,652	746	5,906	5,584
有価証券利息配当金	664	105	559	529
その他	571	241	330	129
資金調達費用	1,404	640	764	132
うち預金利息	1,404	640	764	132

利鞘

（単位：%）

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期	2024年9月期
資金運用利回（A）	1.87	0.21	1.66	1.57
貸出金利回	2.12	0.13	1.99	1.90
有価証券利回	1.51	0.27	1.24	1.24
資金調達原価（B）	1.56	0.16	1.40	1.21
預金等利回	0.34	0.15	0.19	0.03
総資金利鞘（A）－（B）	0.31	0.05	0.26	0.36

資金利益

- 前年比4億52百万円増加し、64億83百万円

貸出金利息

- 前年比7億46百万円増加し、66億52百万円

預金利息

- 前年比6億40百万円増加し、14億4百万円

貸出金利回

- 前年比0.13ポイント上昇し、2.12%

預金等利回

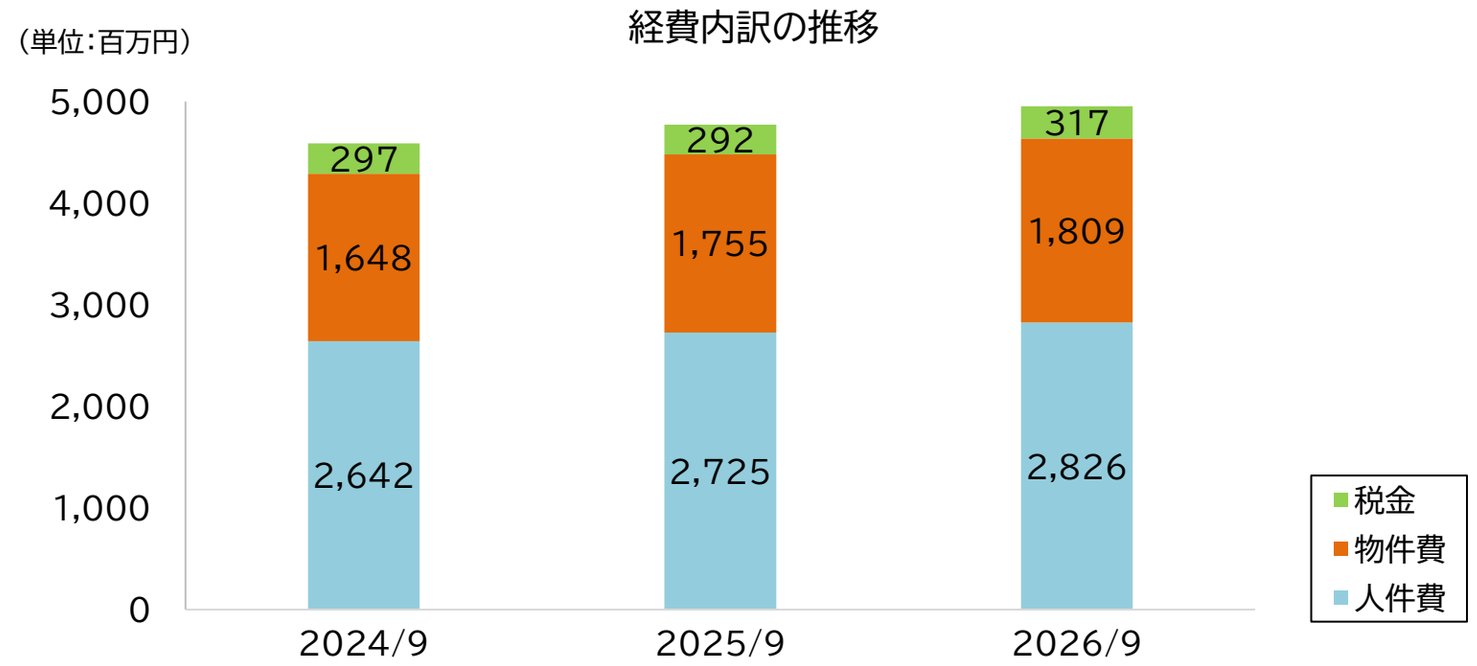
- 前年比0.15ポイント上昇し、0.34%

3. 経費の状況 【単体】

経費

（単位：百万円）

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期	2024年9月期
経費	4,953	180	4,773	4,587
人件費	2,826	101	2,725	2,642
物件費	1,809	54	1,755	1,648
税金	317	25	292	297



人件費

- 前年比1億1百万円増加し、28億26百万円

物件費

- 前年比54百万円増加し、18億9百万円

税金

- 前年比25百万円増加し、3億17百万円

4. 貸出金の状況 【単体】

貸出金

（単位：億円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸出金（期末残高）	6,408	250	6,158	5,965
中小企業貸出	4,118	98	4,020	3,962
消費者ローン	1,553	39	1,514	1,478
うち住宅ローン	1,266	38	1,228	1,193
うち個人ローン	287	1	286	284
その他	736	113	623	524
貸出金（平均残高）	6,233	234	5,999	5,918

貸出金（期末残高）

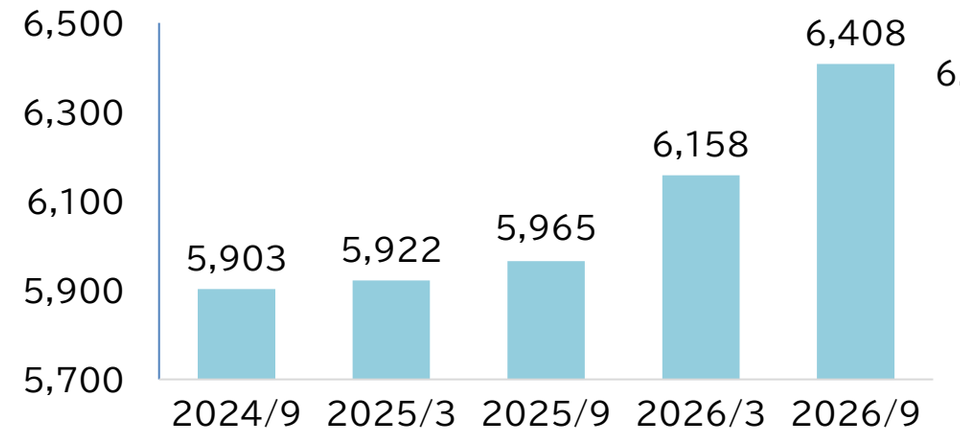
- 中小企業貸出が増加したことなどにより、2026年3月末比250億円増加し、6,408億円
- その他は、大中堅企業向け貸出や地方公共団体向け貸出の増加を主な要因として、113億円増加

貸出金（平均残高）

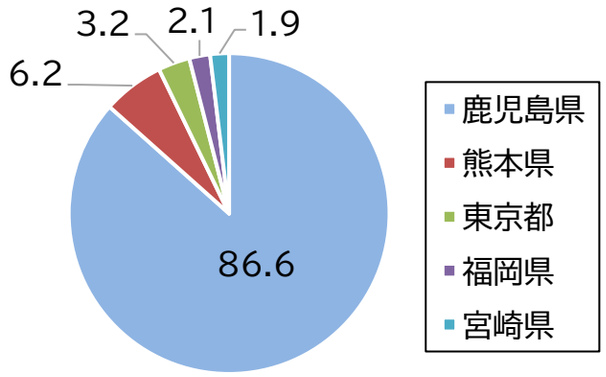
- 2026年3月末比234億円増加し、6,233億円

（単位：億円）

貸出金（期末残高）の推移



貸出金残高の県別割合（%）



5. 預金の状況 【単体】

預金

（単位：億円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2026年3月末	2025年9月末
預金（期末残高）	8,081	9	8,072	7,899
個人預金	5,373	△49	5,422	5,393
法人預金	2,280	62	2,218	2,168
その他	428	△4	432	337
預金（平均残高）	8,097	170	7,927	7,891

預金（期末残高）

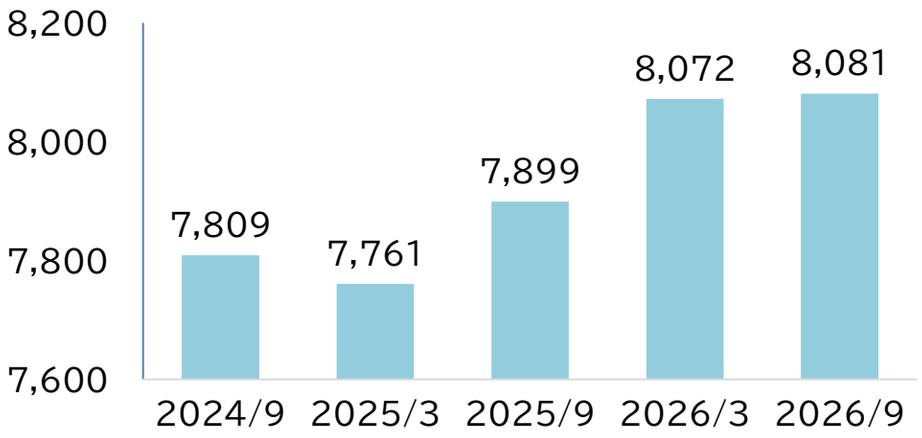
- 法人預金が2026年3月末比62億円増加したことなどにより、預金の期末残高は、9億円増加し、8,081億円
- 個人預金は、国債等の金融商品の購入資金や相続による支払などにより、49億円減少

預金（平均残高）

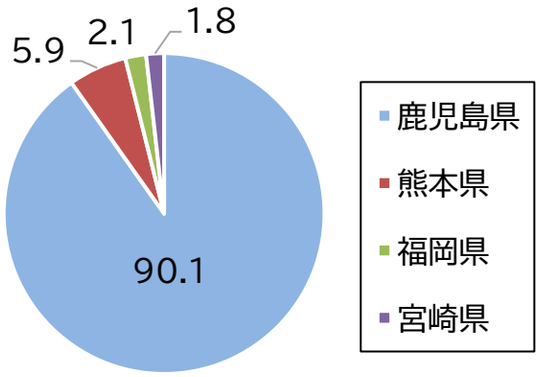
- 2026年3月末比170億円増加し、8,097億円

（単位：億円）

預金（期末残高）の推移



預金残高の県別割合（%）



6. 与信関係費用と不良債権の状況 【単体】

与信関係費用

（単位:百万円）

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期	2024年9月期
与信関係費用（①＋②－③）	386	279	107	374
一般貸倒引当金繰入額①	139	139	－	106
不良債権処理額②	247	138	109	267
貸倒引当金戻入益③	－	△2	2	－

不良債権の状況

（単位:百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2026年3月末	2025年9月末
金融再生法開示債権	30,305	1,035	29,270	29,569
破産更生等債権	5,787	△155	5,942	7,179
危険債権	17,871	317	17,554	16,575
要管理債権	6,646	874	5,772	5,814
正常債権	615,904	24,113	591,791	571,895
総与信額	646,210	25,148	621,062	601,465
開示債権比率	4.68%	△0.03%	4.71%	4.91%
保全率	78.66%	△0.98%	79.64%	81.05%

与信関係費用

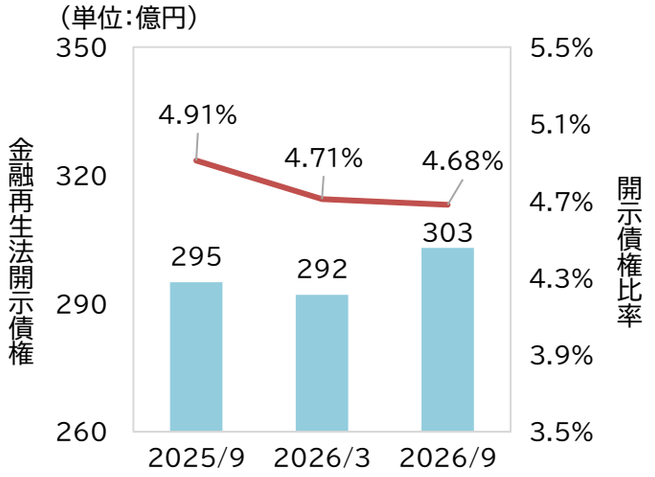
- 前年比2億79百万円増加し、3億86百万円

金融再生法開示債権

- 2026年3月末比10億35百万円増加し、303億5百万円

開示債権比率

- 2026年3月末比0.03ポイント低下し、4.68%



7. 自己資本比率の状況 【単体】

自己資本比率

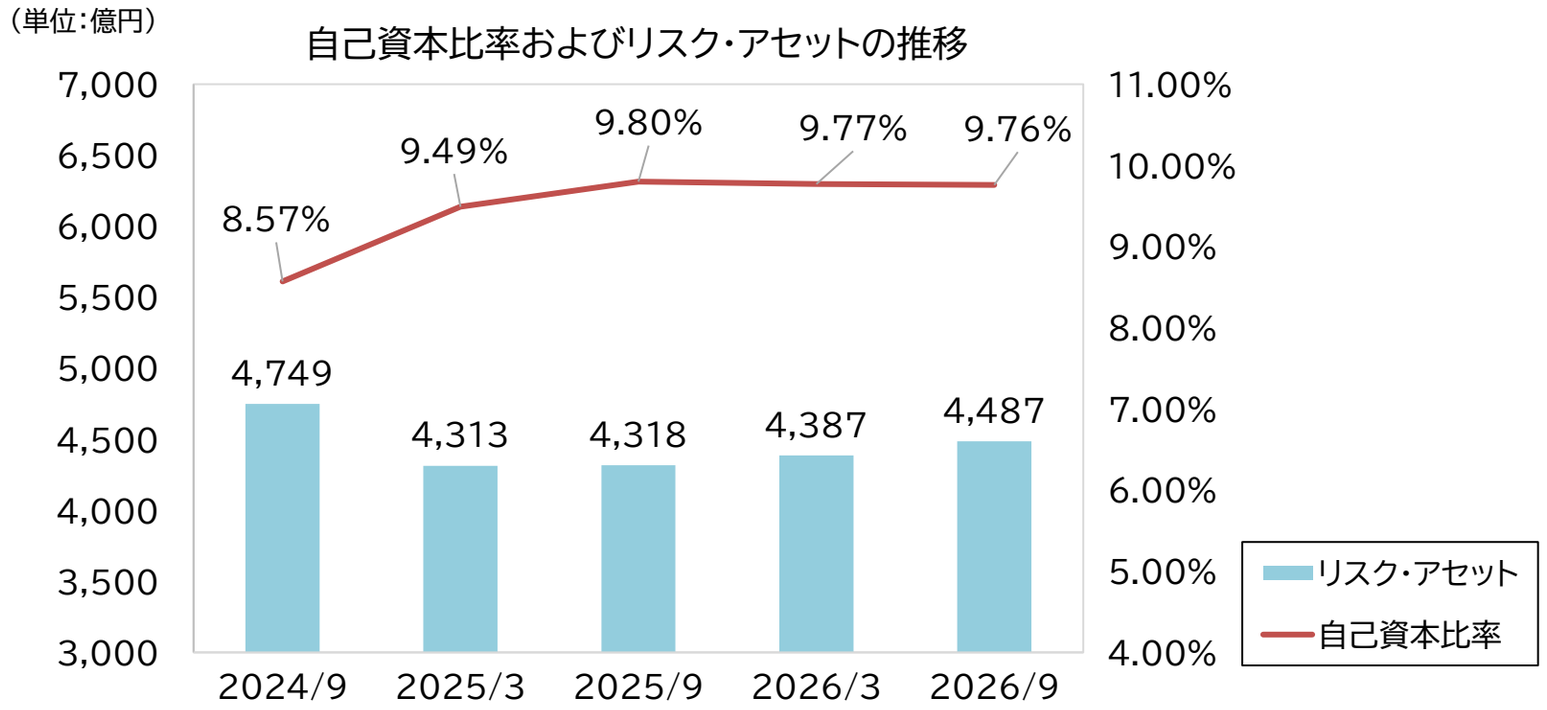
（単位：億円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2026年3月末	2025年9月末
自己資本比率	**9.76%**	**△0.01%**	**9.77%**	**9.80%**
単体における自己資本の額	**438**	**10**	**428**	**423**
リスク・アセットの額	**4,487**	**100**	**4,387**	**4,318**

自己資本比率

- 2026年3月末比0.01ポイント低下し、9.76%

（単位：億円）



8. 当行のトピックス

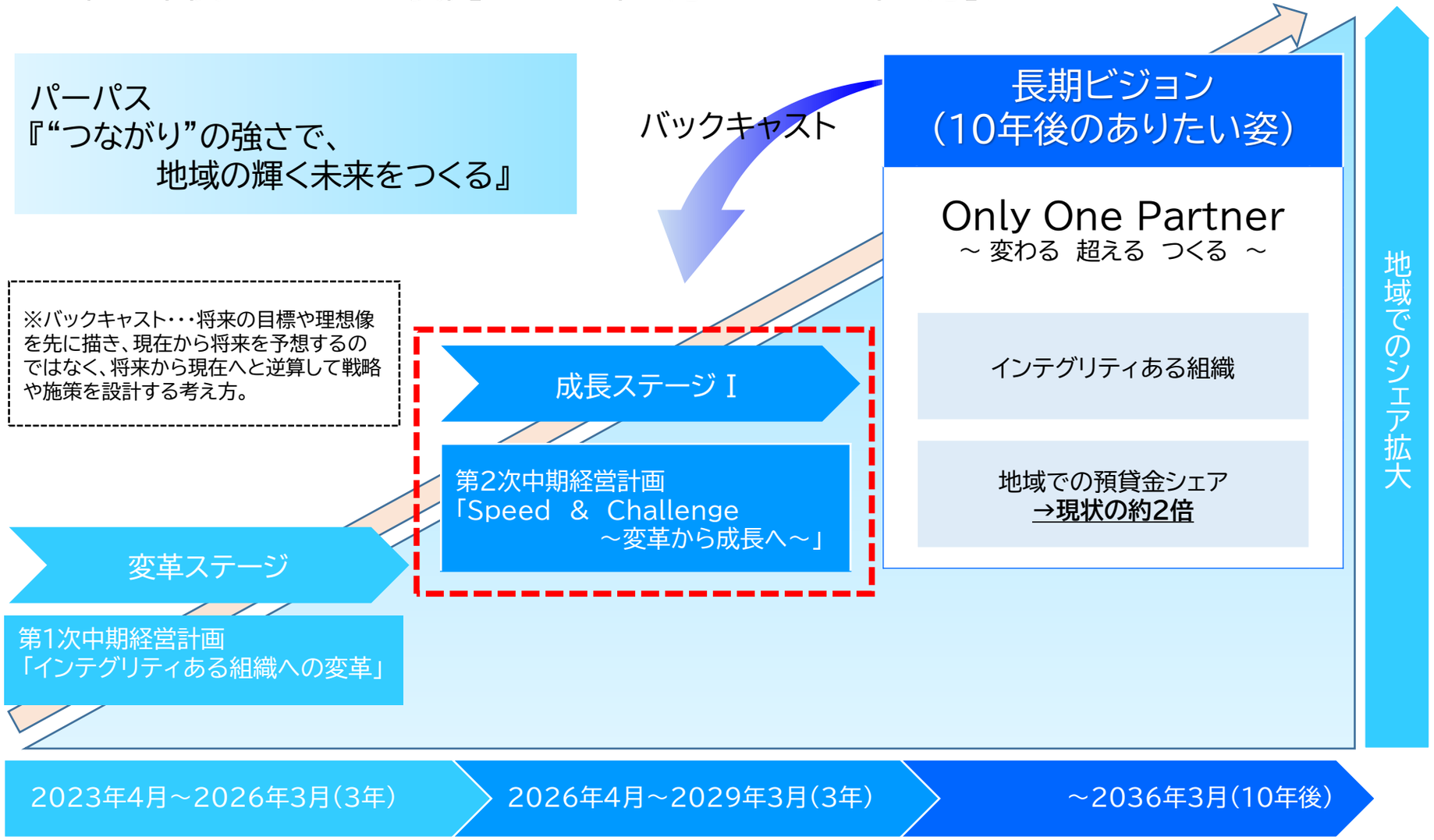
◆第1次中期経営計画の振返り

第1次中期経営計画では、変革ステージとして「対話」と「インテグリティ」を原動力に5つの主要戦略を推進し、持続可能なビジネスモデルの土台作りに取組んでまいりました。第2次中期経営計画においても、本中計で構築した土台をもとに、地域の成長を力強く支え続ける金融機関を目指します。

計画名称	第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」		
計画期間	2023年4月～2026年3月（3年間）		
目指す姿	地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる。		
重点戦略	第1次中期経営計画で実施した主な取組み		
	1	中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築	・コンサルティング業務の充実 ・㈱なんぎんキャピタルによるスタートアップ企業支援 ・グループの総合力の発揮
	2	経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現	・人材戦略委員会の設置 ・人事諸制度改革（TSUNAGU）の実施 ・行内用語「対話」の充実 ・インテグリティの浸透
	3	人事・育成・評価制度の見直し	・「自発的に考えて行動できる人材」の育成 ・「データ人材」「ICTコンサル人材」の育成 ・スキルマップシートの導入 ・タレントマネジメントの導入
	4	組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置	・本部組織の一部変更 ・非対面チャネルの拡大 ・店舗運営の見直し
	5	業務改革によるコスト圧縮と適正投資	・自己株式の取得及び消却の実施 ・DX戦略PTによる業務改革の実施 ・政策投資株式の縮減

8. 当行のトピックス

◆長期ビジョン(10年後のありたい姿)【2026年4月～2036年3月】



8. 当行のトピックス

◆ 第2次中期経営計画の概要

計画名称	第2次中期経営計画 「Speed ＆ Challenge ～変革から成長へ～」			
計画期間	2026年4月～2029年3月			
目指す姿	役職員が地域課題の解決にスピード感を持って果敢にチャレンジしていくことで、ステークホルダー（お客さま・株主・行員・地域）に必要とされる銀行グループへ成長することを目指します。			
本計画の位置づけ	本計画は、第1次中期経営計画から継承する「インテグリティの浸透」を引き続き図っていくとともに、長期ビジョン「Only One Partner ～変わる 超える つくる～」からバックキャストで設定した戦略により、これまでの延長線上にはない「南日本銀行グループ」に成長していく3年間とします。			
戦略・施策	コア戦略	人材戦略	重点施策	グループ体制の強化
		DX戦略		経営基盤強化
		パートナーシップ戦略		ガバナンス強化
	基本施策			
	「インテグリティ」の浸透	「パーパス」の実践	「対話」の充実	

「人材戦略」×「DX戦略」⇒「パートナーシップ戦略（なんぎんファン）」

8. 当行のトピックス

◆「地域成長支援部」と「AI・データサイエンス室」の新設について

当行は、2026年5月に公表した、第2次中期経営計画に掲げる戦略を着実に実行するため、「地域成長支援部」と「AI・データサイエンス室」を2026年4月に新設しました。この2つを計画推進の“ダブルエンジン”と位置づけ、計画の着実な達成を図ってまいります。

地域成長支援部

現在、人口減少や市場縮小など、地域経済を取り巻く環境が大きく変化する中、地域が持続的に発展するためには、地域金融機関による「地域金融力」の発揮が期待されています。

こうした認識のもと、当部を創設し、本部主導で地域の成長産業や地方公共団体との接点を拡大することで、地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決に積極的に取組んでまいります。 具体的には、一次産業などの地域の主要産業に加え、これまでお取引のなかった地域の成長企業や中堅企業に対して、業界データや既応先の非財務の商流データ等の分析も活用しながらアプローチしてまいります。

AI・データサイエンス室

AI・データを活用した価値創造を組織的に更に推進していくため、総合企画部内の「中計タスクフォース」を、「AI・データサイエンス室」として格上げしました。

戦略的な意思決定には、分析の目的に応じた十分な量と高い品質を備えたデータの収集・活用が不可欠であることを踏まえ、データの管理・活用の高度化や分析力の向上を図るための基盤を構築していきます。

さらに、生成AIやデータサイエンスを活用した分析を通じて、お客さまの経営判断をサポートするとともに、当行の経営判断の高度化を実現します。

◆「預金戦略室」と「BPR推進室」の新設について

第2次中期経営計画の重点施策である「経営基盤強化」を進め、収益・コスト・調達基盤の各面から経営基盤を再構築するため、2026年10月に「預金戦略室」及び「BPR推進室（人事総務部内）」を新設しました。

預金戦略室

金利ある世界への移行に伴い、預金は「貸出の原資」から「戦略的な経営資源」へと重要性が高まる一方で、預金利息は増加局面にあり、これまで以上に精緻な対応を行う体制の整備が急務となっています。

こうした環境変化を踏まえ、預金量・預金利息・粘着性・顧客属性・決済取引・ALM・デジタルマネー・預り資産等を一体的に分析・管理し、銀行全体の預金戦略を立案します。これにより、預金を経営資源として戦略的に運用し、粘着性の高い預金の確保や資金利益の最適化を図ります。

BPR推進室

物価高騰による人件費・物件費の上昇やシステム関連費用の増加に加え、店舗を含めた設備環境のあり方についても、中長期的な視点からの点検や最適化を進める必要があります。

こうした環境変化を踏まえ、本部・店舗の設備環境や拠点配置のあり方を含めた総合的な見直しを進めるとともに、業務プロセスの再設計・AI活用を主導してコスト構造改革を推進します。これにより捻出した経営資源を、成長分野・重点分野へ再配分し、経営資源の全体最適化を図ります。

8. 当行のトピックス

◆なんぎんファンを増やす取組み

当行では、『なんぎんファン』を増やす取組みを、重要課題として位置付けています。
コロナ禍を契機として、お客さまとの関係性が変化しつつあり、地域とのつながりの再構築が重要な課題となっています。
こうした環境の変化の中でもお客さまとの信頼関係を深め、「なんぎんファン」を着実に増やすことで、預金や貸出金のシェア拡大、さらには行員一人ひとりのやりがいや地域における当行の存在価値の向上につなげていきたいと考えています。

ファンを増やすための取組みの一例

＜取組み内容＞
A社さまは、10年ほど前に、事業活動の拠点を現在地へ移転されて以降、メインバンクの変更を検討していたところ、お客さまからのご紹介により、当行との取引が始まりました。
お客さまとの対話から、事業の悩みや将来の計画に向けた取組みニーズを発掘し、地道な活動を続けた結果、「親しみやすい金融機関」が決め手となり、当行がメインバンクとなりました。
具体的な支援としては、事業者支援サービスである「ビジネスマッチング」によるオペレーティングリースの紹介や、当行グループの㈱なんぎんキャピタルの出資先である「株式会社ZIFISH」による商品管理のデータ化提案を行っております。

継続的な対話と当行グループの総合力を活かした提案を通じて、お客さまに「なんぎんファン」となっていただけるよう、今後もグループ一体で取り組んでまいります。



課題
- 身近な相談先となる金融機関を見つけたい
- 将来的な設備投資を検討したい



課題解決に向けた提案
- 継続的な訪問による対話
- オペレーティングリースを活用した財務面・税務面での支援
- 商品のデータ管理による効率化に向けた、専門企業の紹介

8. 当行のトピックス

◆経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

賃金引上げ及び初任給の推移

行職員の「働きがいやエンゲージメントの向上」と将来に渡る「多様な人材の確保」の観点から、2026年度も全行職員のベースアップを実施しました。これにより、4期連続の賃上げとなりました。

	初任給			
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
大学卒	220,000円	230,000円	260,000円	260,000円
短大卒	180,000円	190,000円	210,000円	210,000円
高校卒	170,000円	180,000円	200,000円	200,000円

※2026年度の賃上げ率は4.0%超となりました。

行内用語「対話」の充実

行内でのコミュニケーションを密に図り、組織としての違和感等を即座に共有するとともに、コーチングの実践により、「気付き」・「自主性」のある組織の醸成に取組んでいます。



【本部部長、営業店所属長、若手行員による対話】

外部機関への出向・派遣等の取組み

当行は人材育成の一環として、外部機関への出向・派遣等に積極的に取組んでいます。

◆ 鹿児島新事業開発プロジェクト研究（※）

鹿児島新事業開発プロジェクト研究に2024年度の1期生、2025年度の2期生に続き、2026年度も当行より2名の行員を派遣しています。

本プロジェクトへの参加を通じて、行内では得られない多様な知見やノウハウの習得、地元産学官の新たな人脈形成を図るとともに、研究活動で得られた知見を行内に還元し、組織全体の人材育成につなげています。



※ 鹿児島新事業開発プロジェクト研究は、事業構想大学院大学福岡校が主催し、地元企業の「既存事業の進化」や「新規事業の構築」「人材育成」「地元企業間の協創」「地域発展への貢献」等を目的としています。

◆ 鹿児島国際大学「企業経営講座」

人材育成およびお客さまの経営課題への対応力向上を目的に、2026年10月から12月にかけて鹿児島国際大学が開催する「企業経営講座」に当行行員2名が参加しています。

本講座では、企業経営やマーケティング、マネジメント、会計・税務、DXなど幅広い分野について、講義やグループワークを通じて実践的に学ぶほか、異業種の受講者との交流を通じて、多様な視点や考え方に触れる機会にもなっています。

受講を通じて得た知識や経験を、お客さまの課題解決や成長支援に活かしてまいります。

8. 当行のトピックス

◆働きがいのある職場環境の構築に向けて

「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定

当行では、行職員の健康は当行の成長を支える大切な財産という考えのもと、「なんぎん健康経営宣言」を策定しております。
今回、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。
これを受け、今後さらに心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進し、健康経営を通じて地域社会との“つながり”をさらに強固にすることで、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。

「なんぎん健康経営宣言」

当行は、「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパス実現のため、行職員とその家族の健康を何よりも大切にし、心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進します。
行職員の健康は当行の成長を支える大切な財産です。健康経営を通じて地域社会との“つながり”をさらに強固にし、持続可能な未来の創造に貢献することを、ここに宣言いたします。

取締役頭取　田中　暁爾

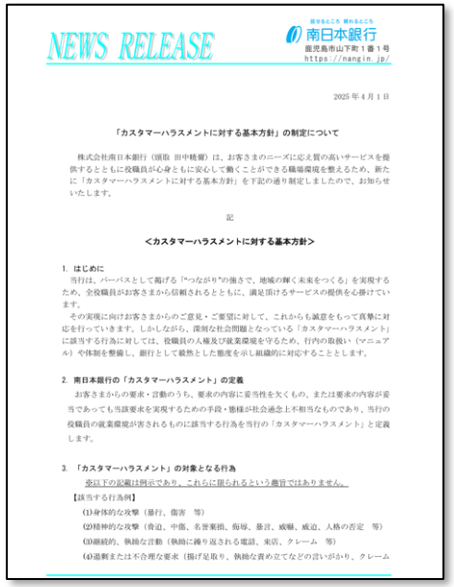
2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

【健康経営】
従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

【健康経営優良法人認定制度】
優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的とした顕彰制度。

「カスタマーハラスメントに対する基本方針」の制定

2025年4月1日に、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を公表しました。
当行は、パーパスとして掲げる「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」を実現するため、近年、社会問題となっているカスタマーハラスメントに対し、当行の対応方針を明確にしました。
今後も、役職員が心身ともに安心して働くことができる職場環境を整え、お客さまから信頼されるとともに、満足いただけるサービスの提供を目指してまいります。



NEWS RELEASE
南日本銀行
鹿児島市山下町１番１号
https://nangin.jp/

2025年４月１日

「カスタマーハラスメントに対する基本方針」の制定について

株式会社南日本銀行（頭取 田中暁爾）は、お客さまのニーズに応え質の高いサービスを提供するとともに役職員が心身ともに安心して働くことができる職場環境を整えるため、新たに「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を下記の通り制定しましたので、お知らせいたします。

記

＜カスタマーハラスメントに対する基本方針＞

1．はじめに
当行は、パーパスとして掲げる「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」を実現するため、全役職員がお客さまから信頼されるとともに、満足頂けるサービスの提供を心掛けています。
その実現に向けお客さまからのご意見・ご要望に対して、これからも誠意をもって真摯に対応を行っていきます。しかしながら、深刻な社会問題となっている「カスタマーハラスメント」に該当する行為に対しては、役職員の人権及び就業環境を守るため、行内の取扱い（マニュアル）や体制を整備し、銀行として毅然とした態度を示し組織的に対応することとします。

2．南日本銀行の「カスタマーハラスメント」の定義
お客さまからの要求・言動のうち、要求の内容に妥当性を欠くもの、または要求の内容が妥当であっても当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであり、当行の役職員の就業環境が害されるものに該当する行為を当行の「カスタマーハラスメント」と定義します。

3．「カスタマーハラスメント」の対象となる行為
次以下の記載は例示であり、これらに限られるという趣旨ではありません。
【該当する行為例】
(1)身体的な攻撃（暴行、傷害　等）
(2)精神的な攻撃（脅迫、中傷、名誉毀損、侮辱、暴言、威嚇、威迫、人格の否定　等）
(3)継続的、執拗な言動（執拗に繰り返される電話、来店、クレーム　等）
(4)過剰または不合理な要求（揚げ足取り、執拗な責め立てなどの言いがかり、クレーム

8. 当行のトピックス

◆DX化に向けた取組み

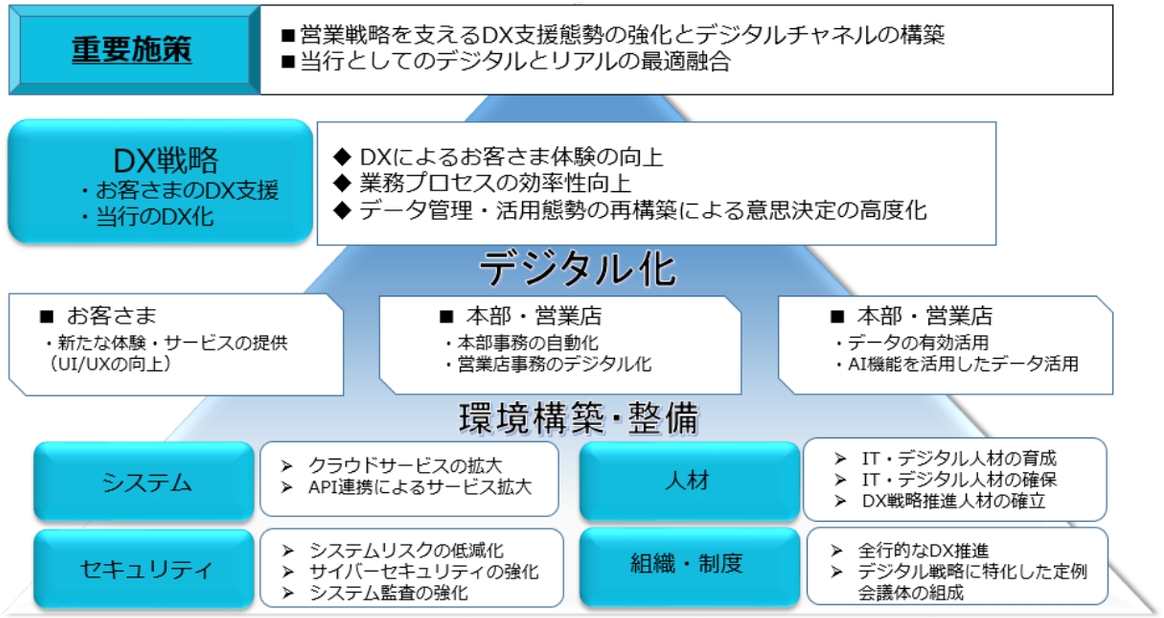
「南日本銀行DX戦略」の策定

策定の目的

デジタル技術革新の流れが急速に進展する中、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて、業務の効率化や利便性向上、新たなサービスの提供を目指してまいります。

DX戦略の基本方針

デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて、生産性向上や業務効率化を図っていくとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指します。



「DX認定事業者」の認定取得について

当行は、第1次中期経営計画から、データとデジタル技術を活用した業務変革の取組みとして、DX（デジタルトランスフォーメーション）を掲げています。

DX施策を進展させるべく、2025年6月に『南日本銀行DX戦略』を策定し、2025年10月には、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく『DX認定事業者』に認定されました。

当行は、デジタル技術を活用したDXを通じて、生産性向上や業務効率化を図るとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指してまいります。

【認定ロゴマーク】

DX認定

一般社団法人金融データ活用推進協会（FDUA※）への加盟について

当行は、AIをはじめとするIT技術を用いた金融データ活用の高度化を目的に、一般社団法人金融データ活用推進協会（FDUA）に一般会員として加盟しました。

本協会への加盟により、幅広い業務領域においてAI等のIT技術を効果的に活用し、業務の効率化やデータ分析の高度化を図ることで、業務改革（DX）を進めます。

加えて、お客さまの利便性を高める新たな付加価値サービスの展開を目指してまいります。

※FDUA…一般社団法人金融データ活用推進協会の略称。金融業界におけるデジタル化が急速に進む中、業界・各社の発展および個人のスキルアップに貢献することを目的として、金融機関の実務目線に立って、AI・データ活用の推進に取り組むため、金融機関とAIスタートアップなどが集まり発足した団体です。

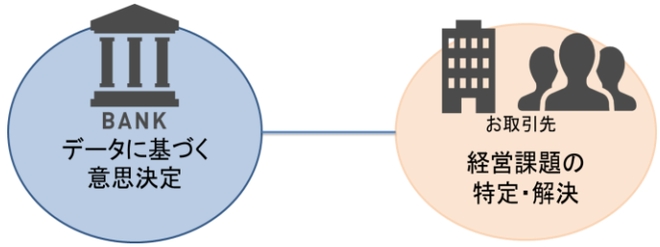
8. 当行のトピックス

◆DX化に向けた取組み

DX人材の育成について

◆データ人材の育成

データ活用による意思決定の高度化と、地域のお取引先へ経営支援を通じて持続可能な地域金融を実現するため、2025年2月より、データ人材の育成を開始しました。
お取引先の経営課題のキーとなる要因をデータ分析により導き出し、改善支援を行える人材の育成と、当行自身のデータに基づく意思決定の高度化を目指してまいります。



◆DX関連資格の取得状況（2026年9月末現在）

対象資格	資格取得率
・金融業務3級DX支援コーディネータコース ・ITパスポート ・G検定（ジェネラリスト検定） ・DS検定（データサイエンティスト検定） ・システム専門科目	49.1%

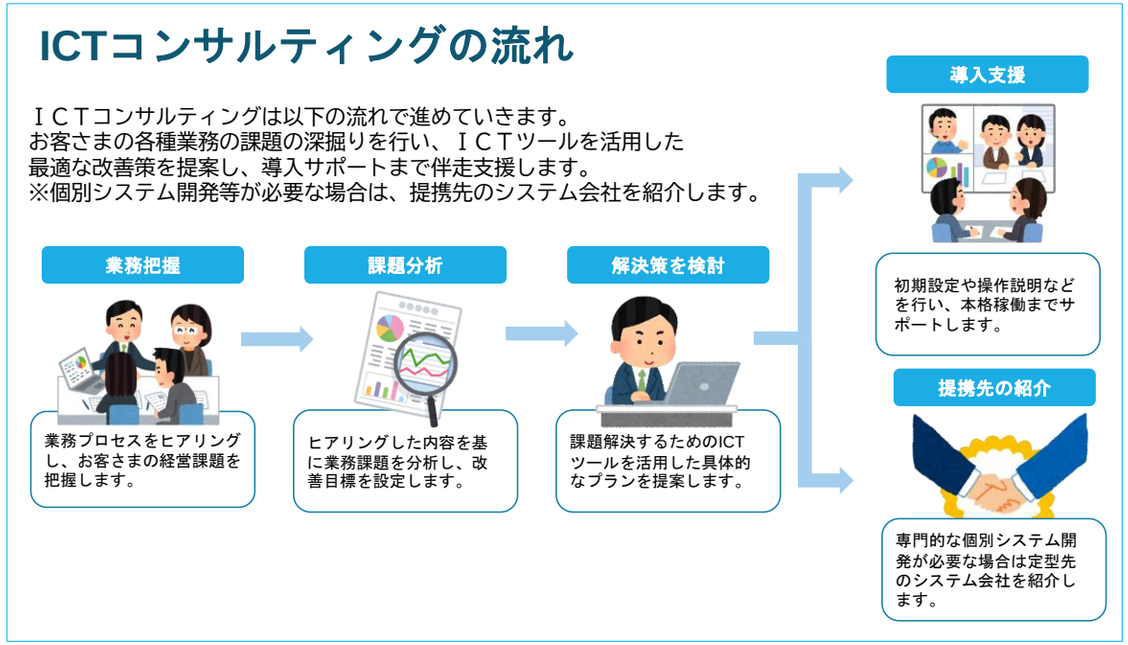
※取得率は正行員を対象に算出。

2026年度末の資格取得率80%を目標に、DX・データ活用を担う人材の育成に向け、関連資格の取得を促進し、専門性の向上を図ってまいります。

DX支援業務

2025年10月に、お客さまのDX化支援体制の強化を目的として営業統括部内にDX支援担当を配置しました。
2026年4月には、ICTコンサルタント育成研修を受講した行員をDX支援担当として増員し、お客さまの業務の経営課題を踏まえ、ICTコンサルティングの提供等により業務効率化・デジタル化、ひいては企業価値の向上につながる支援に取組んでまいります。

ICTコンサルティングについて



8. 当行のトピックス

◆コンサルティング業務の充実

WIN-WINネット業務について

業務の目的

お取引先事業者と当行が「WIN-WIN」の関係となり、永続的に良好かつ強力なリレーションを構築することを目的としています。

業務の概要

お客さまの売上を増やすために、当行ネットワークを活用して新たな販売見込先への販路開拓を支援し、商談から売上金入金まで見届ける『新販路開拓コンサルティング業務』です。

お客さまの WIN

・自社では困難な販路先の開拓を銀行が責任をもってお手伝いすることで、売上増加を支援します。

・行員同席による交渉支援に加え、経営改善や事業運営方法のアドバイスも行います。



当行の WIN

・お客さまの売上増加が収益拡大へつなげることで、当行との中長期的なお取引の継続、拡大へつなげてまいります。

・「地域に責任をもつ真の地域金融機関」として、地域経済活性化を下支えすることで、当行の持続可能性につなげてまいります。

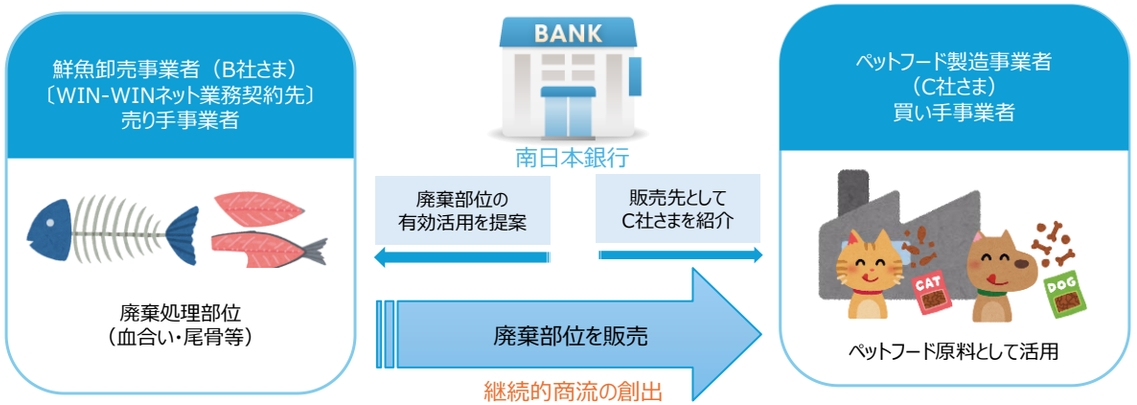
WIN-WINネット業務契約先およびコンサル案件成約状況

業務開始以降累計（2011年10月～2026年9月）	
売上付与累計金額	113億円
売上付与できたコンサル案件	3,951先

契約先数（2026年9月末現在）	
契約先数	769先
売上付与先数	580先
売上付与率	75.4%

支援事例

＜取組みの概要＞
・物価高騰のあおりを受け、価格転嫁に課題を持つ事業者（B社さま）に対し、事業性理解を深掘りする中で廃棄処理部位（血合い、尾骨等）の販売先として事業者（C社さま）を紹介することで、継続的商流につながりました。B社さまは、これまで廃棄していた部位の販売が可能となり、商品歩留り率の向上から利益改善につながりました。



8. 当行のトピックス

◆なんぎんキャピタルについて

2023年4月に、当行100%出資による投資専門子会社「株式会社なんぎんキャピタル」を設立し、当社を無限責任組合員、当行を有限責任組合員とする投資事業有限責任組合「なんぎん地域未来応援ファンド」を設立しています。

当ファンドは、地域経済に寄与する技術やサービスを有するスタートアップ企業等を支援することを目的としており、地域の将来を担う起業家の育成・支援や地域のお客さまのライフステージに応じた投資など、鹿児島県経済への貢献に繋がる企業への投資を行っています。

投資先

企業名	AMI株式会社	iCUREX株式会社	ファーマーズサポート株式会社	テラスマイル株式会社	株式会社ライトライト	株式会社ZIFISH
投資実行日	2024年5月28日	2024年10月11日	2025年4月28日	2025年7月30日	2025年10月31日	2026年3月5日
企業・事業概要	「誰もがどこにいても、質の高い医療を受けられる世界を実現する」ための、遠隔医療対応聴診器と遠隔AI診療システムの開発・販売。	慢性副鼻腔炎（蓄膿症）患者の治療に使用する、ゲル状の創傷被覆材の開発・研究。患者と医療従事者双方の治療負担軽減を目指す。【鹿児島大学認定ベンチャー】	牛の動体画像をAIが解析し、状況を畜産農家へ適切に通知するスマート畜産システム「MOOVIE」を開発。得意とする分娩のタイミングを適切に通知することで、農家の負担省力化を支援。	農業に関するあらゆるデータの集積・AI分析を通じて、生産や収穫・出荷のタイミング等を通知する「RightARM」と「JUST AG WAY」を開発。農業DXによる農作物の安定供給を目指す。	「事業承継をオープンに」を合言葉に、オープンネーム（実名開示）型の事業承継プラットフォーム「relay」を運営。売り手の思いや事業情報を伝え、全国の買い手とのマッチングを支援。	「100年先の食卓にも地魚を」をテーマに、AI・ITを活用して水産物流通の業務効率化に資するシステムを提供。産地と消費地をつなぐ水産物流通の情報基盤を構築。【鹿児島大学認定ベンチャー】

8. 当行のトピックス

◆地域活性化に向けた取組み

「Payどん」交通系決済機能の開発・運用について

当行を含む鹿児島県内の金融機関4行庫（鹿児島銀行、鹿児島相互信用金庫、鹿児島信用金庫）と、県内の交通事業者3社（いわさきコーポレーション、南国交通、鹿児島市交通局）は、2026年8月21日、キャッシュレス決済アプリ「Payどん」を活用した「交通系決済機能」の開発・運用に関する基本合意書を締結しました。

本取組みにより、路線バスや市電において「Payどん」による乗車料金の決済が可能となりました。当行は、公共交通の利便性向上や利用促進、県内キャッシュレス決済の更なる普及を通じて、地域社会の活性化に貢献してまいります。

【基本合意日】2026年8月21日（金）
【運用開始日】2026年10月21日（水）



合意書締結式の様子



地域行事・スポーツ活動等への参加

当行では、「鹿児島マラソン」でのボランティア活動や「おはら祭」「おぎおんさぁ」等の地域行事への参加、清掃活動に取り組んでいます。また、テニス部・野球部・フットサル同好会などのスポーツ活動を通じて、行職員間の交流や健康増進を図るとともに、地域の大会等にも積極的に参加し、地域社会とのつながりを深めています。











8. 当行のトピックス

◆地域活性化に向けた取組み

自然災害からの復興支援

◆鹿児島県内で発生した大雨等の復興支援

2025年度に鹿児島県内で発生した大雨や台風などの自然災害復興支援の一環として、「鹿児島応援定期預金（販売期間2025年11月25日～2026年1月30日）」を発売し、本定期預金のお預入総額の0.01%相当額を寄付金として鹿児島県へ拠出いたしました。

今後も、地域貢献活動を通じ、地域社会の発展及び地域経済の活性化に資する取組みを積極的に行ってまいります。



寄付金贈呈式の様子
左から塩田鹿児島県知事、田中頭取

◆令和8年熊本地震への対応および義援金の寄付

令和8年熊本地震に伴う災害等により影響を受けている、または影響のおそれのあるお客さまからのご相談にお応えするため、各種の柔軟なお取り扱いを行うとともに、「ご相談窓口」を設置しました。

あわせて、被災地の一日も早い復興を願い、熊本県の「令和8年熊本地震義援金」へ5百万円を寄付いたしました。

物価高騰が続くなか、地域の事業者は自然災害の影響も重なり、厳しい状況に置かれています。当行は、目の前のお客さまへの支援から復興・地域貢献まで、息の長い取組みを継続し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

Instagramを活用した情報発信について

情報発信の充実を図るため、「Instagram」の新アカウント「@nangin_info」の運用を開始いたしました。今後も、より一層の情報発信の充実に努めてまいります。

@nangin_info	@nangin_recruit	@nangin_view373
各種商品やキャンペーン発信	採用活動発信	行員による地域情報の発信

投稿ページ　例







本資料に関するお問い合わせ先



南日本銀行　総合企画部

TEL099-226-1117

受付時間：銀行営業日　9:00～17:00

本資料には、将来の業績や見通しに関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、当初の見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料に記載された事項は予告なく修正されることがありますので、あらかじめご了承ください。